

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	76,945,918			56,485,209	実収支比率			8.5	10.0		
市町村名	焼津市		地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	72,738,026	53,665,464	経常収支比率	92.2	87.2	(97.6)	(92.4)				
					財源超過	×	歳入歳出差引	4,207,892	2,819,745	(※1)								
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,850,205	86,964	標準財政規模	27,758,936	27,291,124						
人口	令和2年国調(人)	136,845	産業構造(※5)		中部	○	実収支	2,357,687	2,732,781	財政力指数	0.89	0.89	10.3	11.8				
	平成27年国調(人)	139,462			近畿	×	単年度収支	-375,094	-268,558	公債費負担比率	10.3	11.8						
	増減率(%)	-1.9			過疎	×	積立金	4,579	386,020	健全化判断比率								
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	138,921	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	13.2	7.0			
	うち日本人(人)	134,212	第1次	2,063	2,238	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	令02.01.01(人)	139,435		第2次	3.0	3.1	実質単年度収支	-370,515	117,462	実質公債費比率	6.5	6.5						
	うち日本人(人)	134,968	第3次		25,386	26,824	基準財政収入額	18,643,337	18,077,828	実質公債費比率	6.5	6.5						
	増減率(%)	-0.4		第3次	36.7	37.6	基準財政需要額	21,083,425	20,428,848	将来負担比率	13.2	7.0						
	うち日本人(人)	-0.6	第3次		41,766	42,198	標準税収入額等	23,658,321	23,144,154	資金不足比率(※4)								
	面積(km <sup>2</sup> )	70.31		第3次	60.3	59.2	経常経費充当一般財源等	25,917,995	24,316,666									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,946				歳入一般財源等	41,146,626	36,383,928											
世帯数(世帯)	53,243																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	51,840,258	49,449,408							
	市区町村長	1	8,840		一般職員	716	2,242,512	3,132	うち公的資金	47,006,452	44,227,087							
	副市区町村長	2	7,080		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	8,135,129	15,770,486							
	教育長	1	6,530		うち技能労務職員	34	114,750	3,375	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,900		教育公務員	41	133,973	3,268	土地開発基金現在高	2,068,843	2,065,513							
	議会副議長	1	4,263		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,189,949	5,185,370							
	議会議員	19	4,018		合計	757	2,376,485	3,139	減債基金	3,134,671	2,294,140							
					ラスパイレズ指数			100.4	その他特定目的基金	7,427,756	9,083,215							
	一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計	(9) 水道事業会計	(12) 温泉事業特別会計	(13) 駿遠学園管理組合	(20) 焼津市振興公社												
(2) し尿処理事業特別会計		(6) 駐車場事業特別会計	(10) 病院事業会計		(14) 志太広域事務組合(一般会計)	(21) 焼津水産振興センター												
(3) 土地取得事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計	(11) 公共下水道事業会計		(15) 志太広域事務組合(看護会計)	(22) 焼津市土地開発公社												
(4) 港湾事業特別会計		(8) 後期高齢者医療事業特別会計			(16) 静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(23) 焼津市勤労者福祉サービスセンター												
					(17) 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計)													
					(18) 静岡地方税滞納整理機構													
					(19) 静岡県大井川広域水道企業団													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,922,870	27.2	19,610,223	73.8	普通税	19,689,323	94.1	93,374
地方譲与税	393,255	0.5	393,255	1.5	法定普通税	19,689,323	94.1	93,374
利子割交付金	17,693	0.0	17,693	0.1	市町村民税	8,749,239	41.8	93,374
配当割交付金	75,368	0.1	75,368	0.3	個人均等割	244,297	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	102,286	0.1	102,286	0.4	所得割	7,271,366	34.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	369,716	1.8	-
地方消費税交付金	3,069,749	4.0	3,069,749	11.6	法人税割	863,860	4.1	93,374
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,634,830	46.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,604,444	45.9	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	427,463	2.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	877,791	4.2	-
自動車税環境性能割交付金	43,900	0.1	43,900	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	124,866	0.2	124,866	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方特別交付金	185,767	0.2	185,767	0.7	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	151,604	0.2	151,604	0.6	目的税	1,233,547	5.9	-
自動車税減収補填特例交付金	21,716	0.0	21,716	0.1	法定目的税	1,233,547	5.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	12,447	0.0	12,447	0.0	入湯税	14,263	0.1	-
地方交付税	2,975,168	3.9	2,605,491	9.8	事業所税	-	-	-
普通交付税	2,605,491	3.4	2,605,491	9.8	都市計画税	1,219,284	5.8	-
特別交付税	369,677	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	27,910,922	36.3	26,228,598	98.7	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	30,193	0.0	30,193	0.1	合計	20,922,870	100.0	93,374
分担金・負担金	261,883	0.3	-	-				
使用料	488,286	0.6	79,118	0.3				
手数料	496,697	0.6	-	-				
国庫支出金	22,437,032	29.2	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	63,376	0.1	63,376	0.2				
都道府県支出金	3,441,107	4.5	-	-				
財産収入	122,992	0.2	38,990	0.1				
寄附金	5,239,815	6.8	-	-				
繰入金	4,782,317	6.2	-	-				
繰越金	2,819,745	3.7	-	-				
諸収入	2,297,988	3.0	124,501	0.5				
地方債	6,553,565	8.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	40,417	0.1	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,495,124	1.9	-	-				
歳入合計	76,945,918	100.0	26,564,776	100.0				

地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	令和2年度	令和元年度	
徴収率(%)	99.0	97.6	99.3
現・計	99.0	97.2	99.0
年	98.9	97.8	99.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,370,434	実質収支	268,961
病院	1,533,812	再差引収支	268,961
下水道	978,463	加入世帯数(世帯)	18,487
観光施設	228,375	被保険者数(人)	28,409
上水道	12,588	被保険者	103
国民健康保険	911,240	1人当り	1
その他	3,705,956	保険税(料)収入額	305
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	261,348	0.4	-	261,348	
総務費	24,933,023	34.3	3,034,978	7,017,220	
民生費	16,883,678	23.2	631,471	8,069,783	
衛生費	6,954,920	9.6	281,268	5,009,257	
労働費	1,268,718	1.7	649	52,105	
農林水産業費	957,450	1.3	254,073	668,723	
商工費	4,088,510	5.6	95,766	3,645,453	
土木費	6,182,755	8.5	3,730,926	3,594,781	
消防費	1,769,792	2.4	275,955	1,474,033	
教育費	5,056,409	7.0	503,668	2,888,409	
災害復旧費	88,469	0.1	-	34	
公債費	4,292,954	5.9	-	4,257,588	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	72,738,026	100.0	8,808,754	36,938,734	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,733,196	29.9	13,536,281	13,469,590	47.9
人件費	7,160,450	9.8	6,264,436	6,214,015	22.1
うち職員給	4,687,207	6.4	4,138,998	-	-
扶助費	10,279,792	14.1	3,014,257	2,997,987	10.7
公債費	4,292,954	5.9	4,257,588	4,257,588	15.2
元利償還金	4,292,723	5.9	4,257,357	4,257,357	15.2
内 うち元金	4,162,715	5.7	4,128,656	4,128,656	14.7
訳 うち利子	130,008	0.2	128,701	128,701	0.5
一時借入金利子	231	0.0	231	231	0.0
その他の経費	42,107,607	57.9	21,592,113	12,448,405	44.3
物件費	9,228,564	12.7	6,696,071	3,877,609	13.8
維持補修費	708,755	1.0	541,945	529,266	1.9
補助費等	22,232,441	30.6	6,644,712	4,325,933	15.4
うち一部事務組合負担金	3,444,433	4.7	2,495,074	2,267,101	8.1
繰出金	4,845,571	6.7	3,878,453	3,715,597	13.2
積立金	3,850,316	5.3	3,830,932	-	-
投資・出資金・貸付金	1,241,960	1.7	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,897,223	12.2	1,810,340	-	-
うち人件費	477,187	0.7	474,519	-	-
普通建設事業費	8,808,754	12.1	1,810,306	-	-
うち補助	2,419,743	3.3	201,852	-	-
うち単独	6,190,234	8.5	1,541,377	-	-
災害復旧事業費	88,469	0.1	34	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	72,738,026	100.0	36,938,734	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

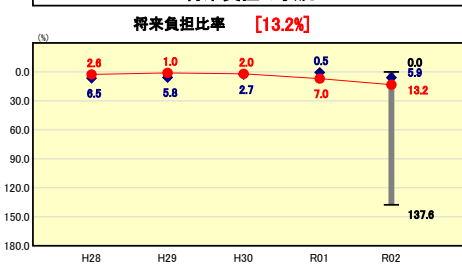
静岡県焼津市

人口	138,921	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,212	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	76,945,918	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	72,738,026	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実収支	2,357,687	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	27,768,936	千円			
地方債現在高	51,840,258	千円			



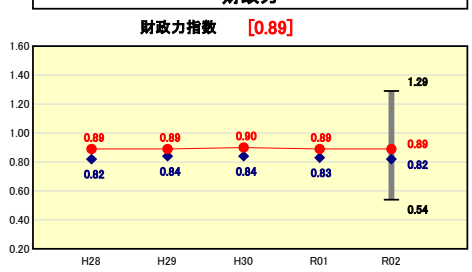
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 将来負担の状況



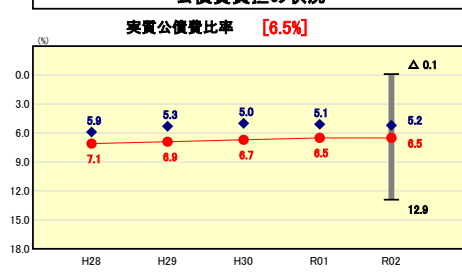
**将来負担比率の分析欄**  
 全国平均及び静岡県平均は下回っているが、類似団体平均を上回っている。ふるさと寄附金基金等の基金残高の増加に伴い、将来の備えとなる充当可能基金は増加しているものの、大規模事業の着手による地方債現在高の増加、組合等の地方債増加に伴う繰入見込額等の将来負担額の増加に伴い、前年度より6.2ポイント増加している。  
 すでに着手した新庁舎建設事業に加え、公共施設の老朽化対策等を予定していることから、今後も適正な基金運用や地方債管理を行い、後年度の財政負担を助長した地方債の発行に努め、健全な財政運営を図る。

## 財政力



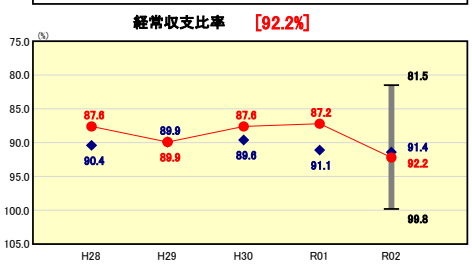
**財政力指数の分析欄**  
 前年度と同値であり、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っている。基準財政収入額については、法人事業税交付金の増等があったが、所得の減少等による地方税の減により、全体として減となった。一方、基準財政需要額については、生活保護受給者数の増による生活保護費の増、各算定項目における単位費用の増等があったが、市町村立幼稚園児数の減によるその他の教育費の減や園児人口の減による人口減少等特別対策事業費の減等により、全体として減となった。結果として、財政力指数に変動はなかった。  
 第4次行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、公共施設の管理運営合理化により、歳入確保と歳出削減に努める。また、現年課税分の市税収納率が前年度に比べ固定資産税で0.5ポイント、法人税割で1.5ポイント低下していることから、徴収業務の強化を図る。

## 公債費負担の状況



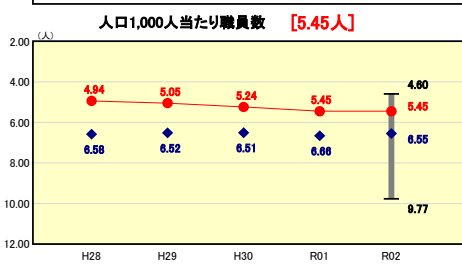
**実質公債費比率の分析欄**  
 一般会計及び港湾事業会計において元金償還金の増があったが、利率見直しによる利子償還金の減により、普通会計の公債費は前年度に比べて減少しているものの、充当可能財源が減少したこと等により、実質公債費比率は前年度と同値となった。  
 しかし、過去からの普通建設事業に係る起債の償還や病院及び公共下水道事業における公債費の負担が大きく、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っている。今後、大規模事業の継続を予定している中、その他、普通建設事業等の取捨選択や整理・縮小による投資的経費の削減を図るとともに、予算編成時における地方債発行額の上限設定の推進等、新規地方債の発行抑制に努める。

## 財政構造の弾力性



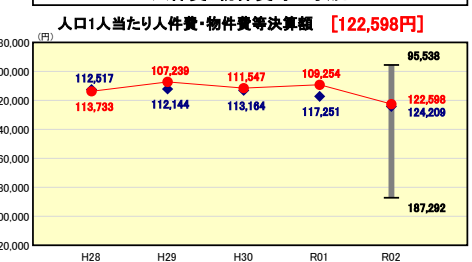
**経常収支比率の分析欄**  
 全国平均は下回っているものの、静岡県平均及び類似団体平均は上回っており、前年度より5.0ポイント増加している。経常一般財源については、地方税の減等の減少要素はあるものの、地方消費税交付金の増等により、全体としては増となった。経常経費充当一般財源については、職員給及び退職手当の増による人件費の増や生活保護受給者の増及び幼保無償化等に伴う給付費の増等による扶助費の増が大きく、全体として増となった。  
 経常収支比率は、経常経費充当一般財源の増が経常一般財源の増を上回ったことに伴い、前年度と比べて大幅増となった。臨時財政対策債を除く経常収支比率についても前年度より5.2ポイント増加し、近年改善傾向にあった財政構造の硬直化が進行した。  
 今後、地方税や普通交付税の減少が見込まれる中、老朽化対策等を要する公共施設の更新による公債費が増大するため、全事業の優先度を厳しく点検し、経常経費の削減に努める。

## 定員管理の状況



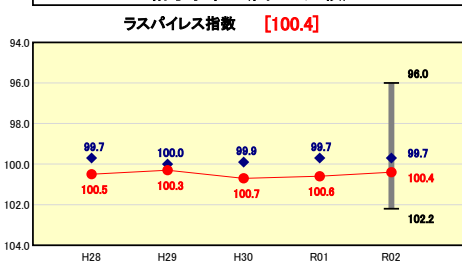
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っており、上昇傾向だったものが前年度と同値となった。  
 新型コロナウイルスワクチン接種業務やこども館業務のための増員はあったが、退職者の補充をしない等によって、職員数はほぼ横ばいとなり、人口1,000人当たり職員数に変化はなかった。  
 今後も職員の能力向上を図り、行政サービスを低下させることなく、事務の統廃合・縮小を推進する等、適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っているが、前年度よりも増加している。  
 維持補修費は減少したものの、人件費及び物件費は増加しており、人件費は、会計年度任用職員制度の導入等により、全体として増加している。  
 物件費は、ふるさと寄附金の増加による返礼関連経費の増により、全体として増加している。今後も、職員等の定員適正管理や給与制度及び運用の適正化による人件費の削減に努め、徹底的な事務事業の見直し等、行政改革の強化を図る。また、ふるさと寄附金関連経費については、寄附金の獲得に寄与するものであるが、内容の見直しや事務の効率化により、経費の縮減を図る。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っており、上昇傾向だったものが前年度と同値となった。  
 新型コロナウイルスワクチン接種業務やこども館業務のための増員はあったが、退職者の補充をしない等によって、職員数はほぼ横ばいとなり、人口1,000人当たり職員数に変化はなかった。  
 今後も職員の能力向上を図り、行政サービスを低下させることなく、事務の統廃合・縮小を推進する等、適切な定員管理に努める。

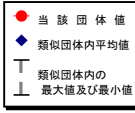
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

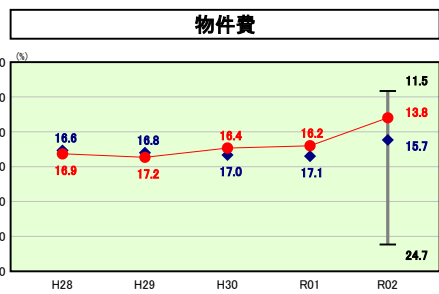
静岡県焼津市

## 経常収支比率の分析

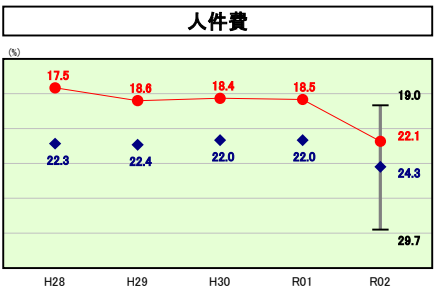
人口	138,921	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,212	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	76,945,918	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	72,738,026	千円			
実質収支	2,357,687	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
標準財政規模	27,758,936	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
地方債現在高	51,840,258	千円			



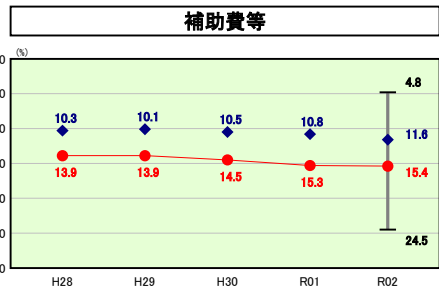
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



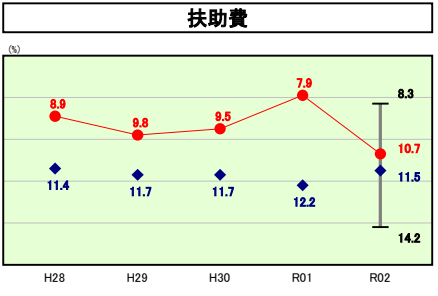
**物件費の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を下回っており、前年度よりも減少している。  
 物件費の決算額全体は増加したが、会計年度任用職員制度の導入に伴い物件費から人件費とした臨時職員賃金の多くが経常経費だったため、物件費のうちの経常経費は減少し、経常収支比率は2.4ポイントの減少となった。  
 今後も行財政改革推進プランに基づく民間委託化や指定管理者の導入により委託料等の増加が想定されるが、総合的に判断し経費の削減に努める。



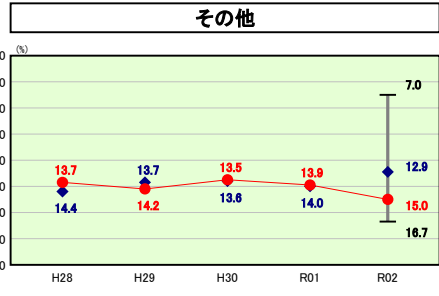
**人件費の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っているが、類似団体平均との差が小さくなっている。  
 業務量の減少や組織改正に伴い職員数の削減を実施したが、全国的な変化である会計年度任用職員制度の導入による増に加え、退職者の増による退職手当の増加により人件費が増加した。  
 今後も人員及び給与等の適正化を図るとともに、行財政改革への取り組みを通じた人件費の抑制に努める。



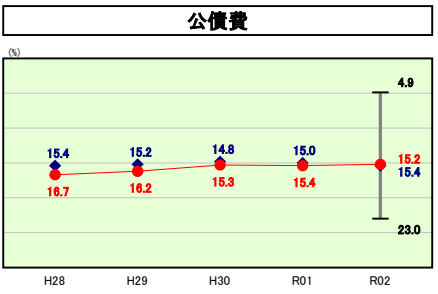
**補助費等の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っており、前年度からはほぼ横ばいとなっている。  
 補助費等の決算額全体では増加しているが、主な要因は特別定額給付金や建設事業に係る志太広域事務組合負担金等の臨時的経費であり、経常経費の増加は大きくない。経常一般財源がやや増となったため、経常収支比率は前年度より1.0ポイント増加している。  
 今後も行財政改革に取り組み、必要性の低い補助金の見直しや廃止、基準の明確化等の全体チェックを図り、経費の削減に努める予定である。



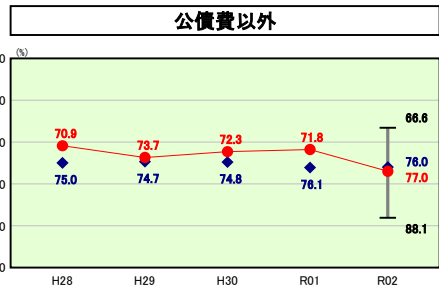
**扶助費の分析欄**  
 全国平均及び類似団体平均は下回っているが、静岡県平均は上回っており、前年度より大幅に増加している。  
 主な要因は、幼保無償化に伴う私立幼稚園利用給付費、民間保育所等給付費の増、生活保護受給者数の増加による生活保護扶助費の増であり、前年度より2.8ポイント増加している。  
 社会保障関連経費は増加傾向にあり、地方消費税交付金の増収分だけでは賅えなくなることが危惧されるため、今後、より一層、資格審査等の適正化や各種助成費の見直し等を図り、経費の削減に努める。



**その他の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均いずれも上回っており、前年度よりも増加している。  
 維持補修費の特定財源の減(-33.5%)、介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療費負担金等の繰出金の一般財源の増(+9.2%)が主な要因となり、前年度より1.1ポイント増加している。  
 今後も特別会計への繰出金は、使用料等を見直しによる歳入確保及び経費の削減に取り組み、負担軽減に努める。



**公債費の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも下回っており、前年度よりも減少している。  
 利率見直しによる長期借付債償還金の減を経常一般財源の減が上回ったことに伴い、前年度より0.2ポイント減少している。  
 今後、大規模事業の継続を予定している中、普通建設事業等の整理や縮小、一時凍結等を検討するとともに、引き続き、計画的な借入れや新規地方債の発行抑制、借入利率の見直し等を図り、公債費負担の抑制に努める。



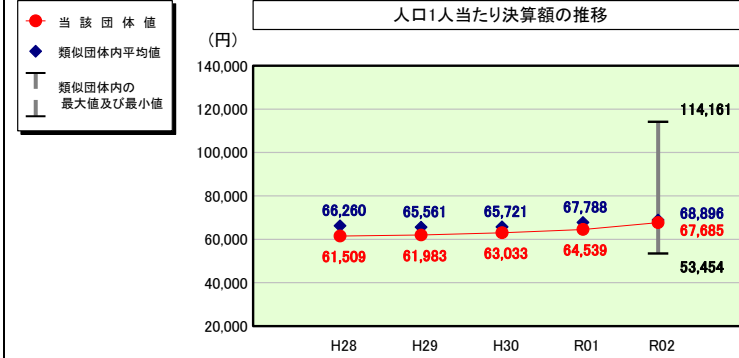
**公債費以外の分析欄**  
 全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っており、前年度よりも増加している。  
 人件費や扶助費の増加が大きく、前年度より5.2ポイントと大幅に増加している。  
 今後、各費目経費について、見直し等を進めながら適正な管理を図り、歳出抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

静岡県焼津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

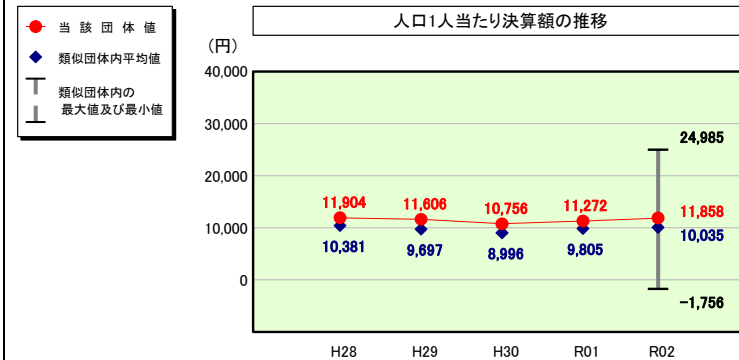
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,160,450	51,543	63,345	▲ 18.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,208,463	8,699	4,099	112.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	690,376	4,970	1,825	172.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	40	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	409,810	2,950	1,974	49.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	477,187	3,435	1,633	110.3
▲退職金	▲ 543,450	▲ 3,912	▲ 4,020	▲ 2.7
合計	9,402,836	67,685	68,896	▲ 1.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.45	6.55	▲ 1.10
ラスバイレス指数	100.4	99.7	0.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

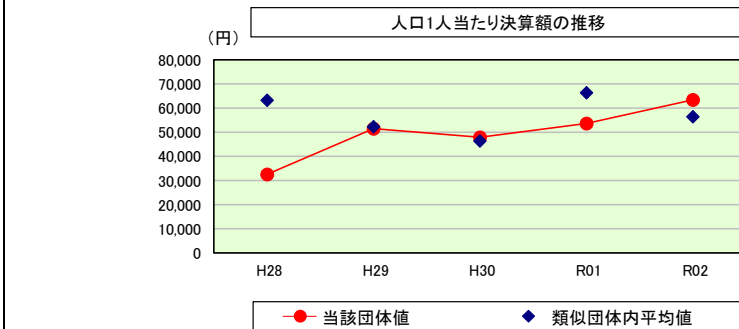


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,292,954	30,902	35,933	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,355,198	9,755	11,386	▲ 14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	104,003	749	1,734	▲ 56.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,093	22	495	▲ 95.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 839,171	▲ 6,041	▲ 7,666	▲ 21.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,268,763	▲ 23,530	▲ 31,862	▲ 26.2
合計	1,647,314	11,858	10,035	18.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,601,069	32,554	6.3	63,257	36.2	▲ 29.9
うち単独分	2,059,779	14,573	▲ 3.4	27,259	▲ 1.4	▲ 2.0
H29	7,237,739	51,508	58.2	52,308	▲ 17.3	75.5
うち単独分	3,661,644	26,059	78.8	28,695	5.3	73.5
H30	6,697,638	47,883	▲ 7.0	46,402	▲ 11.3	4.3
うち単独分	3,337,881	23,863	▲ 8.4	26,897	▲ 6.3	▲ 2.1
R01	7,479,693	53,643	12.0	66,343	43.0	▲ 31.0
うち単独分	3,725,396	26,718	12.0	34,529	28.4	▲ 16.4
R02	8,808,754	63,408	18.2	56,416	▲ 15.0	33.2
うち単独分	6,190,234	44,559	66.8	32,623	▲ 5.5	72.3
過去5年間平均	6,964,979	49,799	17.5	56,945	7.1	10.4
うち単独分	3,794,987	27,154	29.2	30,001	4.1	25.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

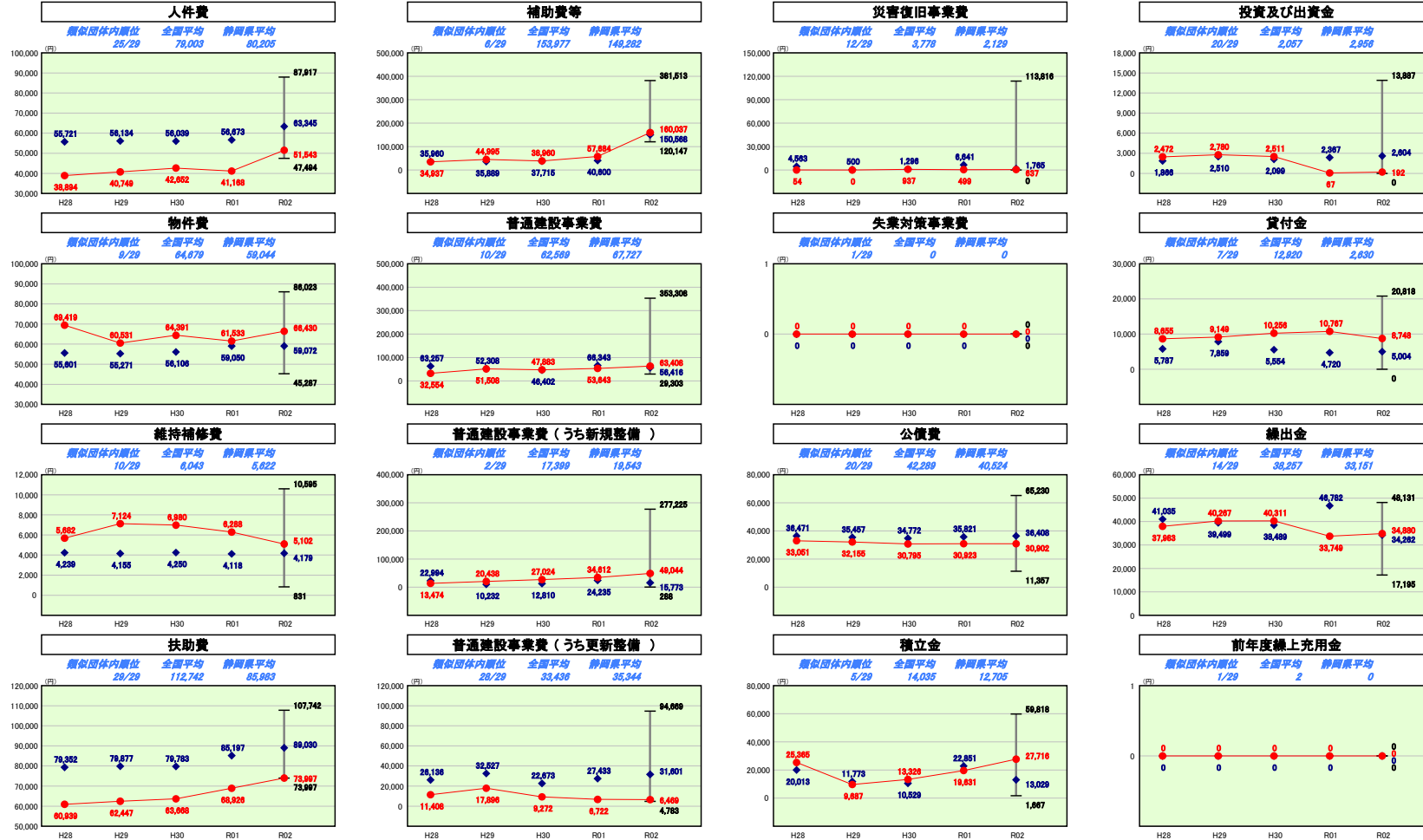
令和2年度

静岡県焼津市

人口	138,921人(83.1%現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,212人(83.1%現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.31km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	78,946,918千円	特長負担比率	13.2%
歳出総額	72,738,026千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	2,357,987千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	27,759,936千円		
地方債現在高	51,840,258千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり523,593円となっており、前年度決算との比較では36.0%・138,715円の増となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり160,037円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っている。主な要因は、特別定額給付金のほか、志太広域事務組合分担金や病院事業会計補助繰出金等の増加によるものであるが、病院事業は新病院の建設を控えていることもあり、独立採算の原則に立ち戻った使用料金の見直し等、経費の削減と合わせ健全化に努める。物件費は、住民一人当たり66,430円となっており、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに上回っており、本年度は、8.0%・4,897円の増となっている。これは、ふるさと寄附金の増加に伴う返礼関連経費等による増が主な要因であるが、寄附状況に左右されるため、H27年度以降の推移が安定しないものの、これまでの実績に基づいた分析から効果的・効果的な手法の実践等、事業実施の取捨選択を徹底しながら経費の削減に努める。また、普通建設事業費は、住民一人当たり63,408円・静岡県平均は下回っているものの、全国平均及び類似団体平均は上回っている。新規整備においては、新庁舎やこども館建設事業、湖風グリーンパーク整備事業等の増加により、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく上回っている。今後、公共施設個別再編に伴う経費の削減や計画的な更新により、財政負担の平準化・削減を図る。その他、扶助費は、住民一人当たり73,997円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに大きく下回り、過去5年(H28～R2)において、類似団体内では最も低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、本年度は7.4%・5,071円の急増となっている。社会保険関連経費は、少子高齢社会へと移行が進む中、更に増加傾向であることから、より一層、資格審査等の適正化や各種助成費の見直し等を進めていく。一方、人件費は、住民一人当たり51,543円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均ともに下回っており、近年、類似団体内でも低い水準を推移しているが、今後も行財政改革への取り組みを通じた抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

静岡県焼津市

人口	138,921人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	134,212人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	70.31 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.5 %
農産物産額	78,946,918千円	特長負担比率	13.2 %
出生数	72,738,026千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	2,357,987千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	27,756,936千円		
地方債現在高	51,840,258千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 目的別歳出の分析

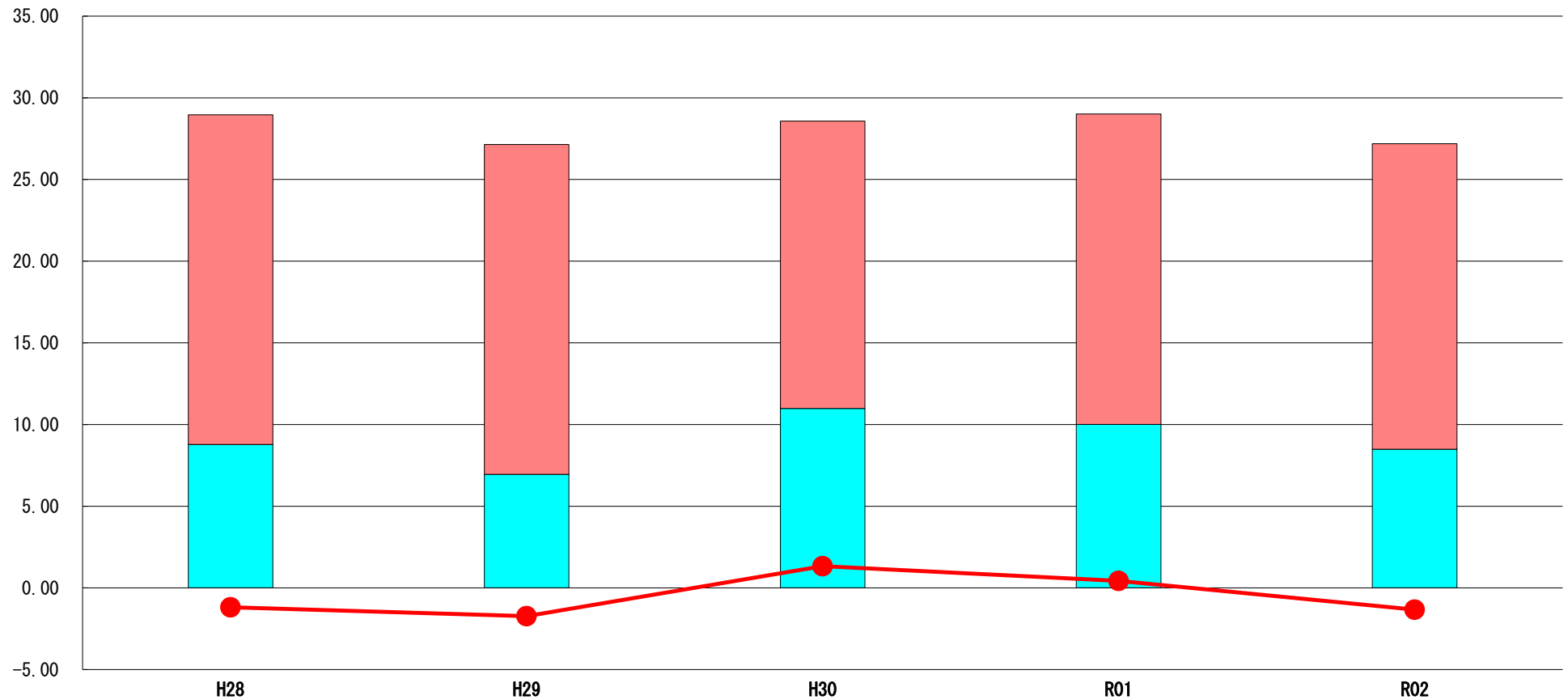
歳出決算総額は、住民一人当たり523,593円となっており、前年度決算との比較では36.0%・138,715円の増となっている。主な構成項目である総務費は、住民一人当たり179,478円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも上回っており、前年度より246.7%・127,709円の急増となっている。主な要因は特別定額給付金であるが、新庁舎建設事業費の増加も大きく、建設工事の完了する令和4年度までは経費の大きくなる状態が続く見込みである。また、商工費は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回り、住民一人当たり29,430円となっており、前年度より70.0%・12,123円と急増している。主な要因は、ふるさと寄附金の増加に伴う返礼関連経費の増によるものであり、寄附状況に大きく影響されるが、効率的・効果的な手法を実践し、経費の削減に努める。民生費は、全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも大きく下回り、住民一人当たり121,534円と類似団体内で最も低い水準にあるが、年々増加傾向にあり、本年度は1%・9,071円増加している。これは、幼児教育・保育無償化や定額給付金の増による。民間企業等給付金の増加。こもろ建設事業費の増加が主な要因であるが、近年、子育て支援の充実を図るため、児童福祉費については重点的に取り組んでいることから、今後他事業の削減や取捨選択の徹底に努める。衛生費は、ごみ処理施設整備に伴う志太広域事務組合分館や病院事業会計の経営安定化に伴う補助給付金の増加により、住民一人当たり50,064円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均を上回っており、前年度より5.5%・2,589円増加しているが、継続的に給出基準の合理化や見直しを図り、普通会計の負担軽減に努める。労働費は、住民一人当たり9,133円と全国平均、静岡県平均及び類似団体平均とも大きく上回っているが、前年度より減少している。勤労者住宅及び教育資金貸付事業費の減少が要因であるが、近年の低金利や変動金利の需要増に伴う貸付金額の低下が顕著であることから、今後、事業を廃止する方針である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和2年度

静岡県焼津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		20.18	20.19	17.58	19.00	18.70
 実質収支額		8.78	6.95	10.99	10.01	8.49
 実質単年度収支		▲ 1.19	▲ 1.73	1.33	0.43	▲ 1.33

## 分析欄

○財政調整基金残高  
 新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、予定していた事業の不用額及び新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用したことで取り崩しを回避したものの、基金運用利子以外を積み立てることができなかったため、標準財政規模の増加に伴って0.30ポイントの減となっている。

○実質収支額  
 継続的な行財政改革への取り組みに伴う財源確保と徹底的な事務事業の見直しによる歳出抑制により、継続的に黒字を確保しているものの、新型コロナウイルスへの対応もあり、前年度から減少している。

○実質単年度収支  
 前年度より減少しており、財政調整基金の積立額が少額だったため、赤字となった。

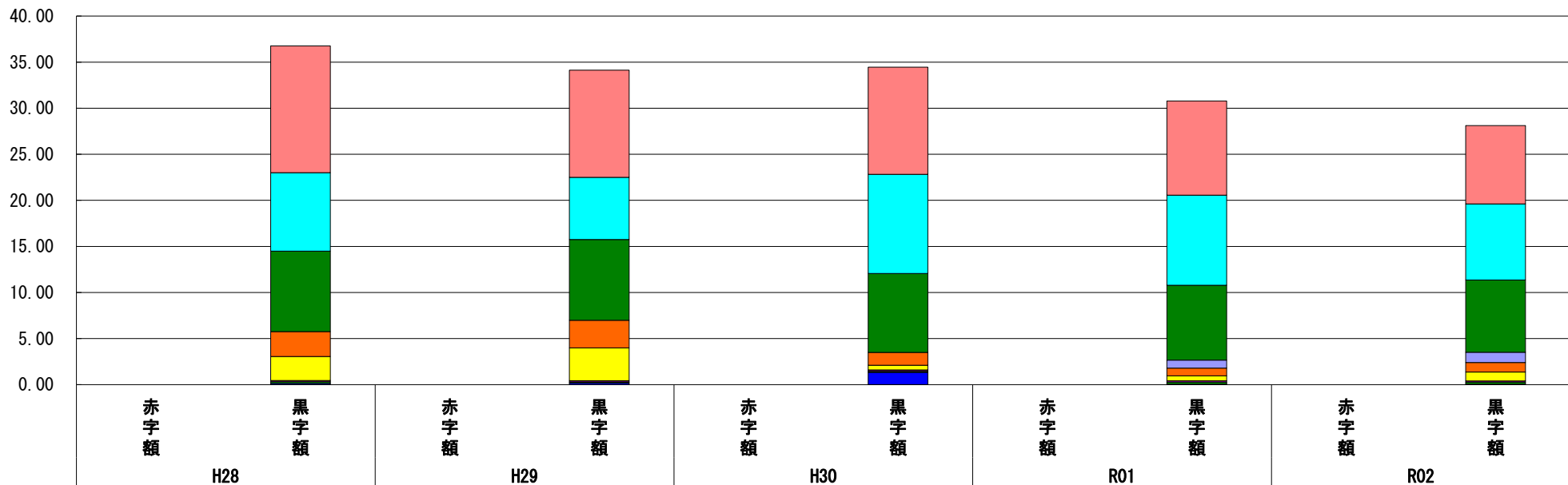
○今後の対応  
 増大する公共施設の老朽化対策や社会保障給付等の扶助費等に加え、人口減少に伴う地方税の減により、より一層厳しい状況が見込まれるが、引き続き、財政健全化の取り組みを推進し、財政調整基金残

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

静岡県焼津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		13.76	11.63	11.63	10.22	8.49
一般会計		8.53	6.74	10.75	9.78	8.26
水道事業会計		8.73	8.77	8.58	8.13	7.84
公共下水道事業会計		-	-	-	0.86	1.12
介護保険事業特別会計		2.70	3.00	1.39	0.84	1.04
国民健康保険事業特別会計		2.60	3.54	0.50	0.55	0.96
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.16	0.17	0.18	0.17
し尿処理事業特別会計		0.16	0.09	0.09	0.15	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.19	1.34	0.08	0.07

## 分析欄

○現状

平成21年度以降、各会計において、いずれも黒字である。病院事業会計は、平成21年度から平成23年度までであった基準外繰出の経営支援について、平成24年度以降はないが、近年（平成28年度以降）、経常損失が常態化しており、黒字化に向けた抜本的な経営改善が課題となっている。

一般会計は、地方税や地方交付税等の減があったが、特別定額給付金をはじめとした国県支出金等の増により、歳入総額では前年度比206億96百万円の増となった。一方、特別定額給付金のほか新庁舎建設事業等の経費の増により、歳出総額では前年度比193億2百万円の増だが、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額では22億93百万円と、前年度と比べ3億79百万円減少している。

公共下水道事業会計は、地方公営企業法の適用に伴い、令和元年度より公営企業会計に移行されたが、慢性的な資金不足を抱えており、一般会計からの多額の繰入金が必要となっている。

国民健康保険事業特別会計は、県支出金等の減による歳入の減少を保険給付費等の減による歳出の減少が上回ったため、黒字額が増加している。

その他、後期高齢者医療事業特別会計、し尿処理事業特別会計及びその他会計は前年度と同程度で推移している。

○今後の対応

各会計において、行財政改革への取り組みを推進し、使用料の見直し等による歳入確保や補助金交付基準の明確化や見直し、廃止等による歳出削減を図り、適切な財政運営及び企業経営に努める。

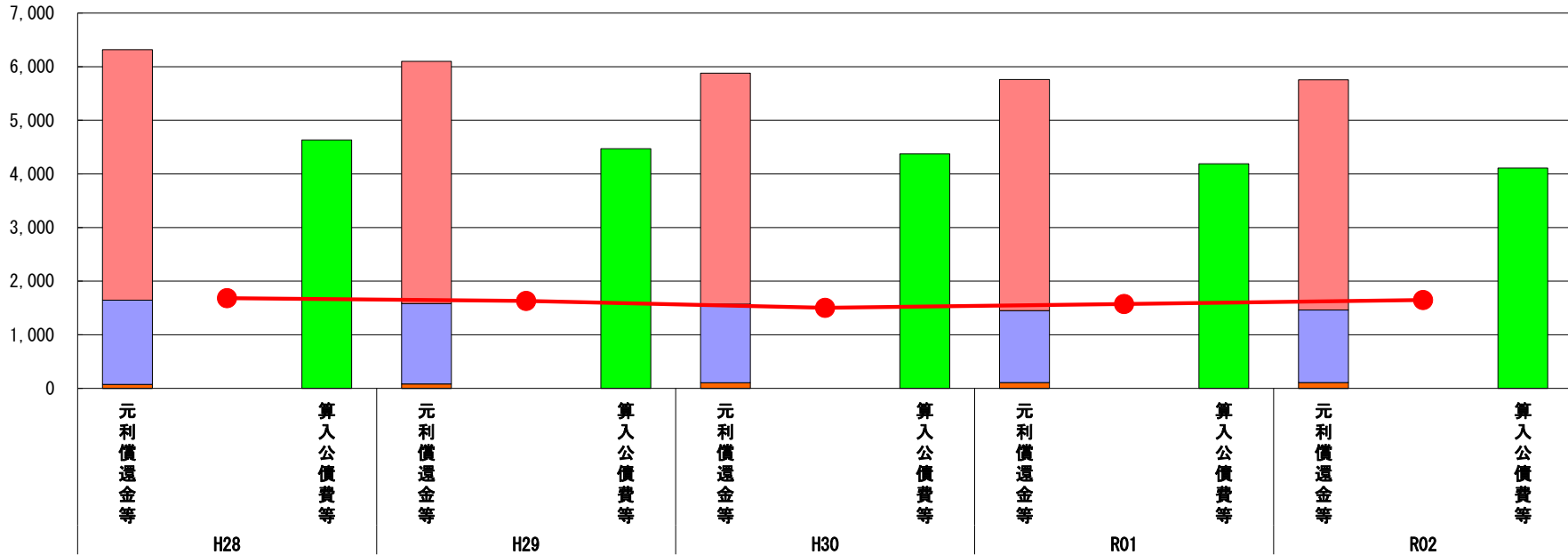
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		4,671	4,518	4,307	4,312	4,293
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,574	1,499	1,467	1,343	1,355
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		69	79	101	104	104
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,635	4,469	4,375	4,190	4,108
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,682	1,630	1,503	1,572	1,647

#### 分析欄

元利償還金等について、元利償還金は、利率見直しによる長期債利子償還金の減により、前年度よりも減少している。  
 算入公債費等は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費等が減少したことにより、前年度比82百万円の減となっている。  
 全体として、算入公債費等の減少額が元利償還金等の減少額を上回ったことにより、実質公債費比率の分子は増加している。  
 早期健全化の基準未満ではあるものの、今後、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策等を予定していることから、元利償還金は増加する見込みであるが、起債対象事業の取捨選択や整理・縮小による削減を図り、後年度の財政負担抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

#### 分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

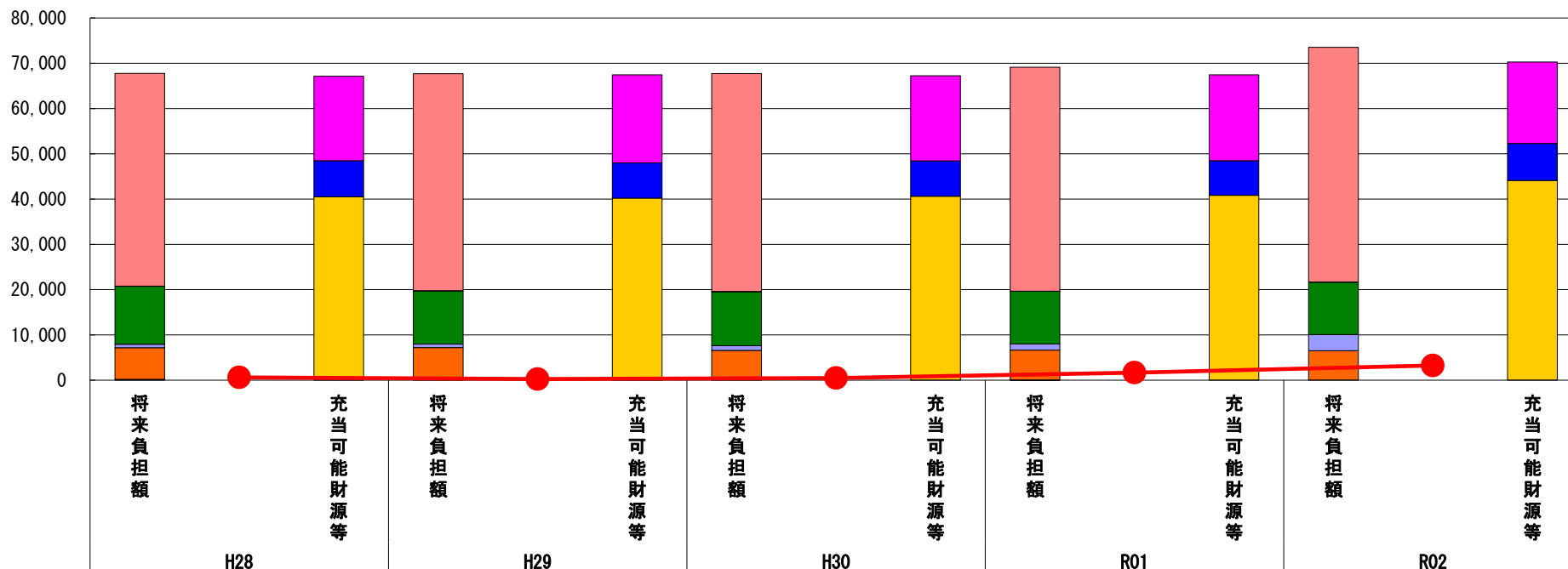
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

静岡県焼津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		47,006	47,940	48,156	49,449	51,840
	債務負担行為に基づく支出予定額		22	18	15	12	9
	公営企業債等繰入見込額		12,801	11,772	11,946	11,649	11,597
	組合等負担等見込額		790	764	1,022	1,347	3,550
	退職手当負担見込額		6,953	7,062	6,509	6,631	6,516
	設立法人等の負債額等負担見込額		207	137	86	38	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		18,667	19,459	18,799	18,974	18,001
	充当可能特定歳入		7,949	7,763	7,833	7,645	8,160
	基準財政需要額算入見込額		40,533	40,210	40,622	40,827	44,102
(A) - (B)	将来負担比率の分子		630	260	480	1,680	3,250

## 分析欄

将来負担額について、公営企業債等繰入見込額の減があったが、新庁舎やこども館建設事業、新斎場や環境管理センター関連事業等の旧合併特例事業に伴う借入額が償還額を上回ったこと、一部事務組合の地方債に係る一般会計等負担等見込額の増加に伴い、組合等負担等見込額が増となったことにより、前年度比43億86百万円の増となっている。

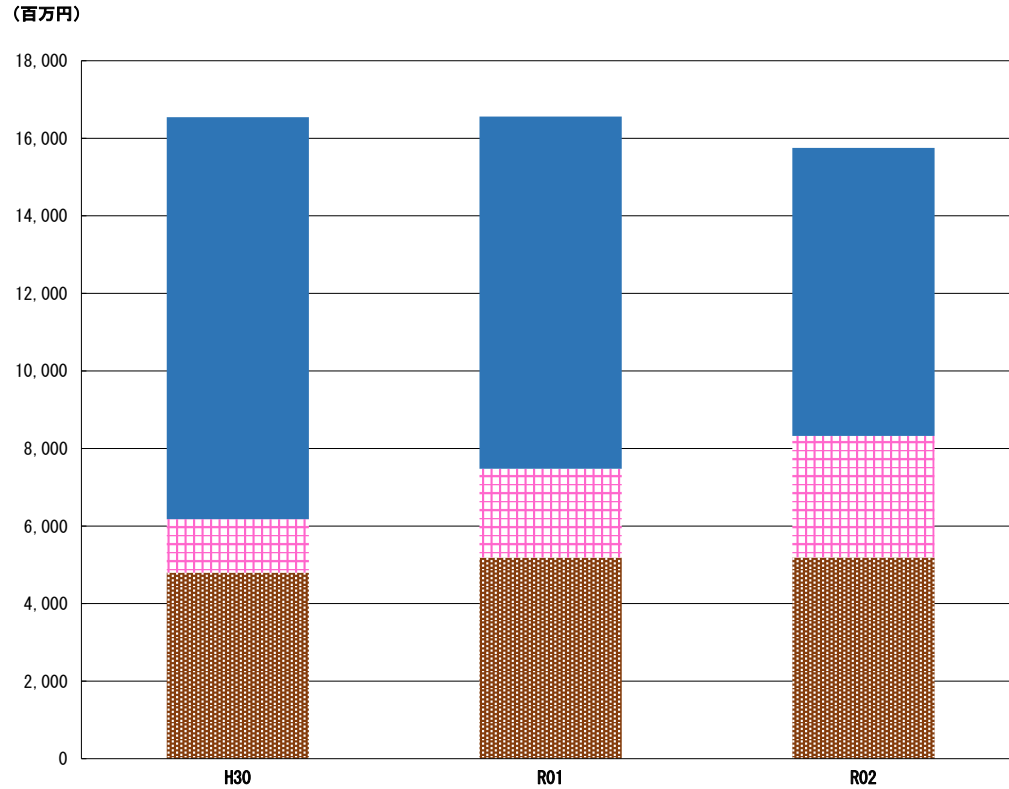
充当可能財源等について、充当可能基金の減があったが、都市計画税をはじめとした充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額の増により、前年度比28億16百万円の増となっている。

全体として、将来負担額の増加額が充当可能財源額等の増加額を大幅に上回ったことにより、将来負担比率の分子は増加している。

早期健全化の基準未満ではあるが、今後、大規模事業の継続や公共施設の老朽化対策等を予定していることから、地方債現在高は増加する見込みであるため、新規地方債の発行抑制や基金の適正管理を推進し、健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,799	5,185	5,190
減債基金		1,380	2,294	3,135
その他特定目的基金		10,365	9,083	7,428
焼津市ふるさと寄附金基金		3,481	2,711	3,423
焼津市大井川地区振興整備基金		1,330	1,331	1,334
焼津市公用施設建設基金		3,044	2,973	878
焼津市道路河川整備基金		325	325	326
焼津市し尿処理事業基金		236	256	282
<b>基金残高合計</b>		<b>16,545</b>	<b>16,563</b>	<b>15,752</b>

令和2年度

静岡県焼津市

## 基金全体

(増減理由)

ふるさと寄附金により焼津市ふるさと寄附金基金に28億36百万円、繰越金の増等により減債基金に8億41百万円積み立てた一方、子育て支援、観光交流及び健康増進事業の推進に伴い焼津市ふるさと寄附金基金を21億24百万円取り崩し、新庁舎の建設に伴い焼津市公用施設建設基金を20億95百万円取り崩したため、基金全体としては8億11百万円の減少となった。

(今後の方針)

財源不足や予期しない財政需要に備えて財政調整基金の残高を維持しつつ、今後増大する公債費負担を見越して減債基金に優先的に積み立てていく。  
また、基金の使途の明確化を図り、有効活用するため、特定目的基金の再編を予定している。

## 財政調整基金

(増減理由)

令和2年度末残高は、51億90百万円となっており、前年度から5百万円の増加となっている。  
基金運用利子を積み立てたことによる増加だが、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源として、予定していた事業の不用額及び新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用したことで取り崩しを回避したものの、基金運用利子のみの積立にとどまった。

(今後の方針)

地方税や地方交付税等の歳入減、扶助費や普建費等による歳出増に加え、災害や緊急対応等に伴う経費に備えて標準財政規模の15%から20%の範囲内となるよう50億円程度の積立額の維持に努める。なお、確実に積み立てるため、決算上生じた歳計剰余金を翌年度に繰り越さず基金に編入できるよう条例を改正した。

## 減債基金

(増減理由)

令和2年度末残高は、31億35百万円となっており、前年度から8億41百万円の増加となっている。  
将来の公債費負担の増加に備え、平成28年度以降は取り崩しをせずに積立を継続しており、決算剰余金や基金運用利子を積み立てたことによる増加。

(今後の方針)

新庁舎やこども館、志太広域事務組合における新環境管理センター等の建設に伴い、数年以内に地方債残高や元金償還額のピークを迎えること、その後も老朽化対策等を要する公共施設を多く抱え、継続した整備・更新を予定していることから、健全な財政運営に資するため、毎年度優先して積立てを行う予定である。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・焼津市公用施設建設基金：公用に供するために設置する施設の建設費及び耐震改修費に充てる。
- ・焼津市ふるさと寄附金基金：当市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、それぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充てる。
- ・焼津市大井川地区振興整備基金：大井川地区における公共施設等の整備及び市民の医療の確保のための事業に充てる。

(増減理由)

・焼津市公用施設建設基金：新庁舎建設に要する経費に20億95百万円を取り崩したことにより減少。  
・焼津市ふるさと寄附金基金：子育て支援、観光交流及び健康増進事業の推進に伴い21億24百万円を取り崩した一方、ふるさと寄附金に伴い28億36百万円を積み立てたことにより増加。

(今後の方針)

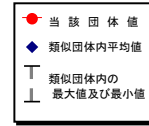
・焼津市公用施設建設基金：新庁舎建設に伴う取り崩し後、今後の公用施設の建設等に備えて改めて積み立てを行い、必要に応じて取り崩す。  
・焼津市ふるさと寄附金基金：これまで子育て支援、観光交流及び健康増進事業を推進するために取り崩しを行ってきたが、新たに新型コロナウイルス感染症の対策や治水・防災等、市民の安全安心に係る事業に対しても活用していく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

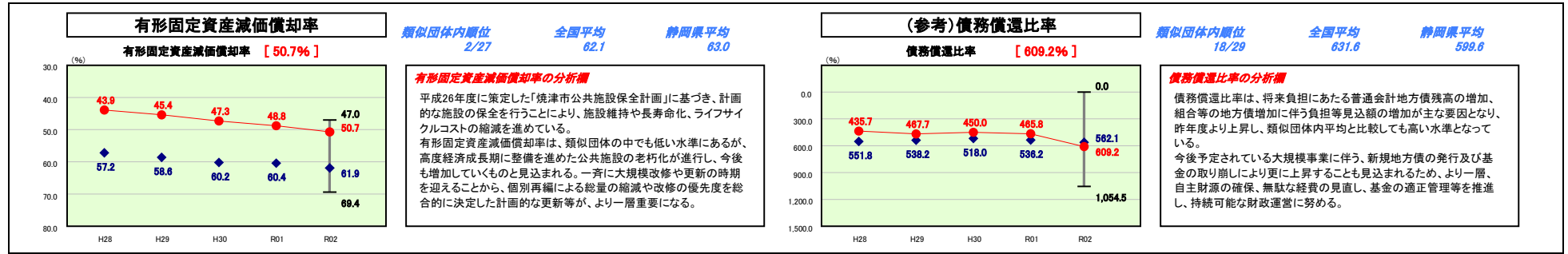
令和2年度

静岡県焼津市

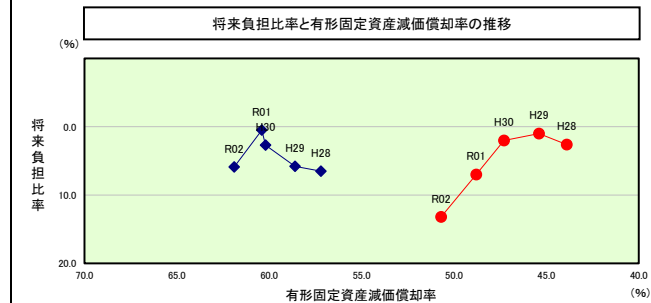
人口	138,921	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	134,212	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.31	k㎡	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	76,945,918	千円	将来負担比率	13.2	%
歳出総額	72,738,026	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2	
実質収支	2,357,687	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2	
標準財政規模	27,758,936	千円			
地方債現在高	51,840,258	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



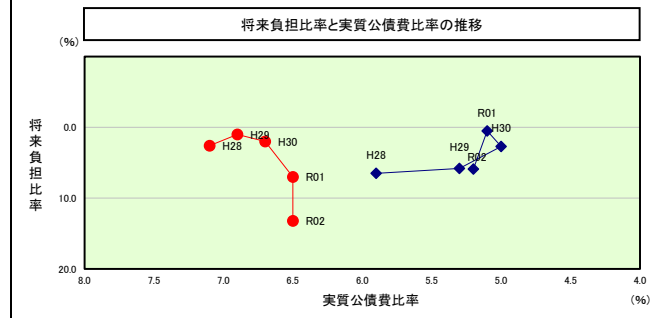
### 分析欄

将来負担比率は、類似団体内平均値と比較して高い水準となっている。新庁舎建設等の大規模事業に係る地方債残高の増加、一部事務組合の地方債増加に伴う負担等見込額の増加が大きく、6.2ポイントの上昇となった。有形固定資産減価償却率は、類似団体内平均値と比較して低い水準となっているが、前述の大規模事業に係る施設が供用開始前(建設中)である等、公共施設統合の中途段階であるため減少には結びついていない。後年度に負担を集中させず、将来負担比率及び有形固定資産減価償却率が健全に推移するよう、公共施設保全計画に基づく総量の縮減や計画的な更新に加え、基金の適正管理に努める。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	2.6	1.0	2.0	7.0	13.2
	有形固定資産減価償却率	43.9	45.4	47.3	48.8	50.7
類似団体内平均値	将来負担比率	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.6	60.2	60.4	61.9

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

元利償還金の減少に伴い、実質公債費比率は前年同率であるが、近年の大規模事業に伴う地方債発行額の増加等により、将来負担比率は上昇している。前述の地方債の元利償還開始に伴い、実質公債費比率も上昇に転じる可能性がある。類似団体内平均値と比較して、いずれも高い水準にあるため、計画的な地方債発行はもとより、より一層、自主財源の確保、無駄な経費の見直し、基金の適正管理等を推進し、持続可能な財政運営に努める。□

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	2.6	1.0	2.0	7.0	13.2
	実質公債費比率	7.1	6.9	6.7	6.5	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	6.5	5.8	2.7	0.5	5.9
	実質公債費比率	5.9	5.3	5.0	5.1	5.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

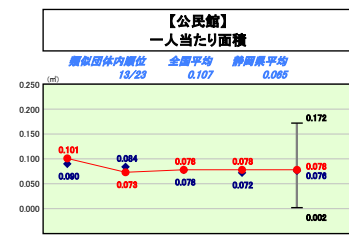
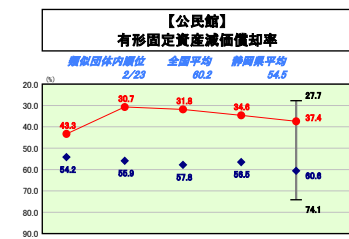
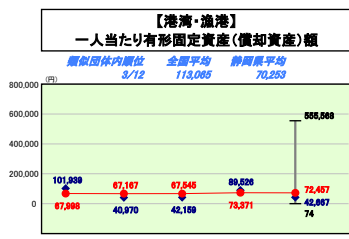
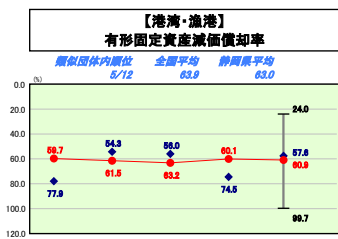
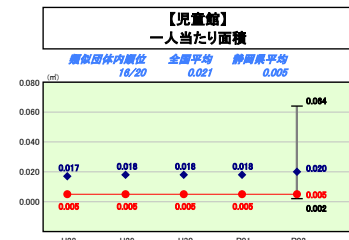
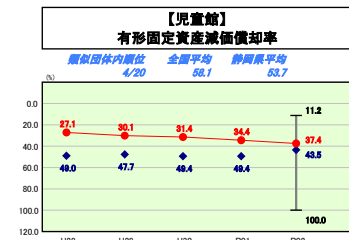
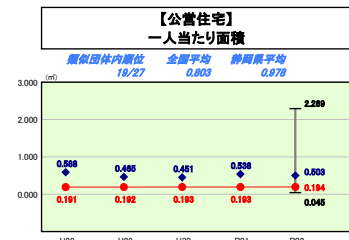
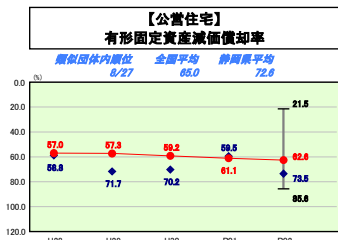
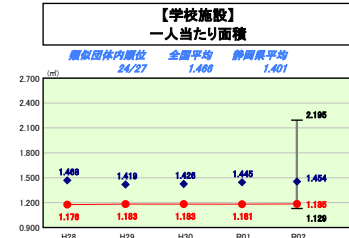
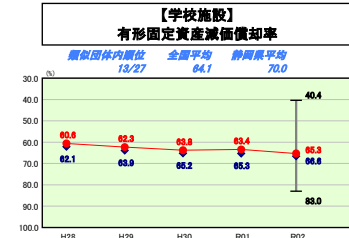
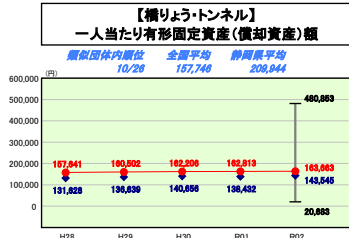
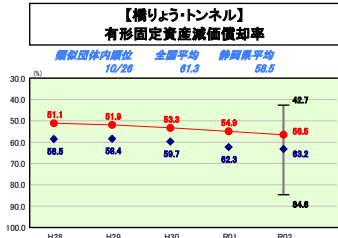
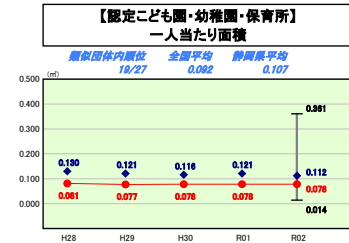
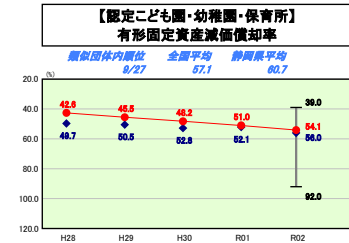
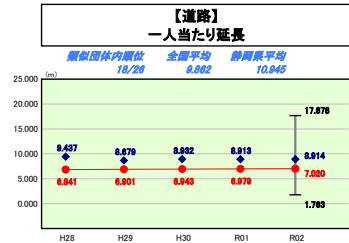
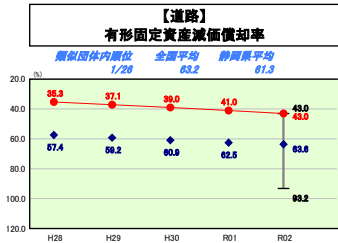
令和2年度

静岡県焼津市

人口	138,921人 (03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,212人 (03.1.1現在)	繰上実質赤字比率	-%
面積	70.31km <sup>2</sup>	実質負債比率	6.5%
農産物産出額	76,946,918千円	将来負担比率	13.2%
農産物出荷額	72,738,028千円	市町村類型	H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	2,387,687千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	27,766,836千円		
地方債残高	61,840,288千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



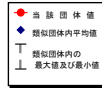
**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価償却率は、港湾・漁港施設を除いた全ての施設類型において類似団体内平均値を下回っており、一人当たり面積も施設類型全体では低い傾向にある。類似団体内平均値と比較し、道路施設の有形固定資産減価償却率が大きく下回っているが、これは計画的な更新によるものである。公民館についても同様大きく下回っているが、平成17年度～平成29年度の間に9施設のうち5施設の更新を行ったためであり、今後の更新についても計画されている。  
 一方、認定こども園・幼稚園・保育所や学校施設の有形固定資産減価償却率は大差ないものの、一人当たり面積は下回っていることから、今後、施設更新の際は、施設の効果的な活用及び効率的な維持管理について検討する必要がある。また、計画的な整備・更新などに伴い、港湾・漁港施設や橋りょう・トンネル施設の一人当たり有形固定資産(償却資産)額が類似団体内平均を上回っているため、今後の維持修繕等の管理が課題となる。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

静岡県焼津市

人口	138,921人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	134,212人 (R3.1.1現在)	繰越実質赤字比率	-%
面積	70.31km <sup>2</sup>	実質負債比率	6.5%
歳入総額	76,946,918千円	将来負担比率	13.2%
歳出総額	72,738,028千円	市町村類型	H26 Ⅱ-2 H29 Ⅲ-2 H30 Ⅲ-2
実質収支	2,387,687千円	(年度毎)	R01 Ⅱ-2 R02 Ⅲ-2
標準財政規模	27,756,938千円		
地方債残高	51,840,258千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 有形固定資産減価却率は、一般廃棄物処理施設、福祉施設以外の施設類型において類似団体内平均値を上回っており、高い水準となっている。  
 特に図書館、市民会館及び保健センター・保健所の有形固定資産減価却率は、類似団体内平均値と比較し、大きく上回っており、図書館及び市民会館のうち、焼津図書館及び焼津文化会館は築30年以上と老朽化が進んでいる。  
 保健センターも同様に築30年以上経過しているが、今後、他公共施設への移転が決まっている。図書館及び市民会館についても、施設の統合を含めた効果的な活用について検討する必要がある。  
 一般廃棄物処理施設については、新大井川環境管理センターの整備完了に伴い、有形固定資産減価却率が大幅に低下した。  
 庁舎のうち、本庁舎は築50年と老朽化が進んでおり、類似団体内平均値と比較し高い水準であるが、令和3年度中に新庁舎の完成・供用開始となるため、今後改善される見込みである。  
 なお、一人当たり面積については、類似団体内平均値と比較し低い水準であるが、新庁舎の面積は、現在の約5,000m<sup>2</sup>から約15,000m<sup>2</sup>と3倍になる予定であり、維持管理費が大幅に増加する見込みのため、庁舎の利活用等を見直す必要がある。